

上場会社名 **イズミヤ株式会社**  
 コード番号 8266  
 (URL <http://www.izumiya.co.jp>)

上場取引所 大・名・東  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 紀男  
 問合せ責任者 役職名 秘書・広報室長 氏名 田中 博和 TEL (06) 6657 - 3310(ダイヤル・イン)  
 決算取締役会開催日 平成15年 4月 9日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年2月期の連結業績 (平成14年3月1日～平成15年2月28日)

## (1) 連結経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	343,725	( 1.6)	4,935	( 123.4)	4,042	( 171.6)
14年2月期	349,451	( 4.2)	2,209	( - )	1,488	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年2月期	2,113	( - )	24	83	-	-	2.1	1.5
14年2月期	1,315	( - )	15	20	-	-	1.3	0.5

- (注) 1. 持分法投資損益 15年2月期 223 百万円 14年2月期 190 百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 15年2月期 85,134,670 株 14年2月期 86,587,619 株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年2月期	261,359	101,129	38.7	1,197	21
14年2月期	280,856	99,468	35.4	1,161	98

(注) 発行済株式数 (連結) 15年2月期 84,470,867株 14年2月期 85,602,285株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月期	9,605	6,720	5,466	8,550
14年2月期	1,750	3,919	3,054	11,131

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年2月期の連結業績予想 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月期	173,000	3,200	2,600	1,300
16年2月期	350,000	6,000	5,000	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 41銭

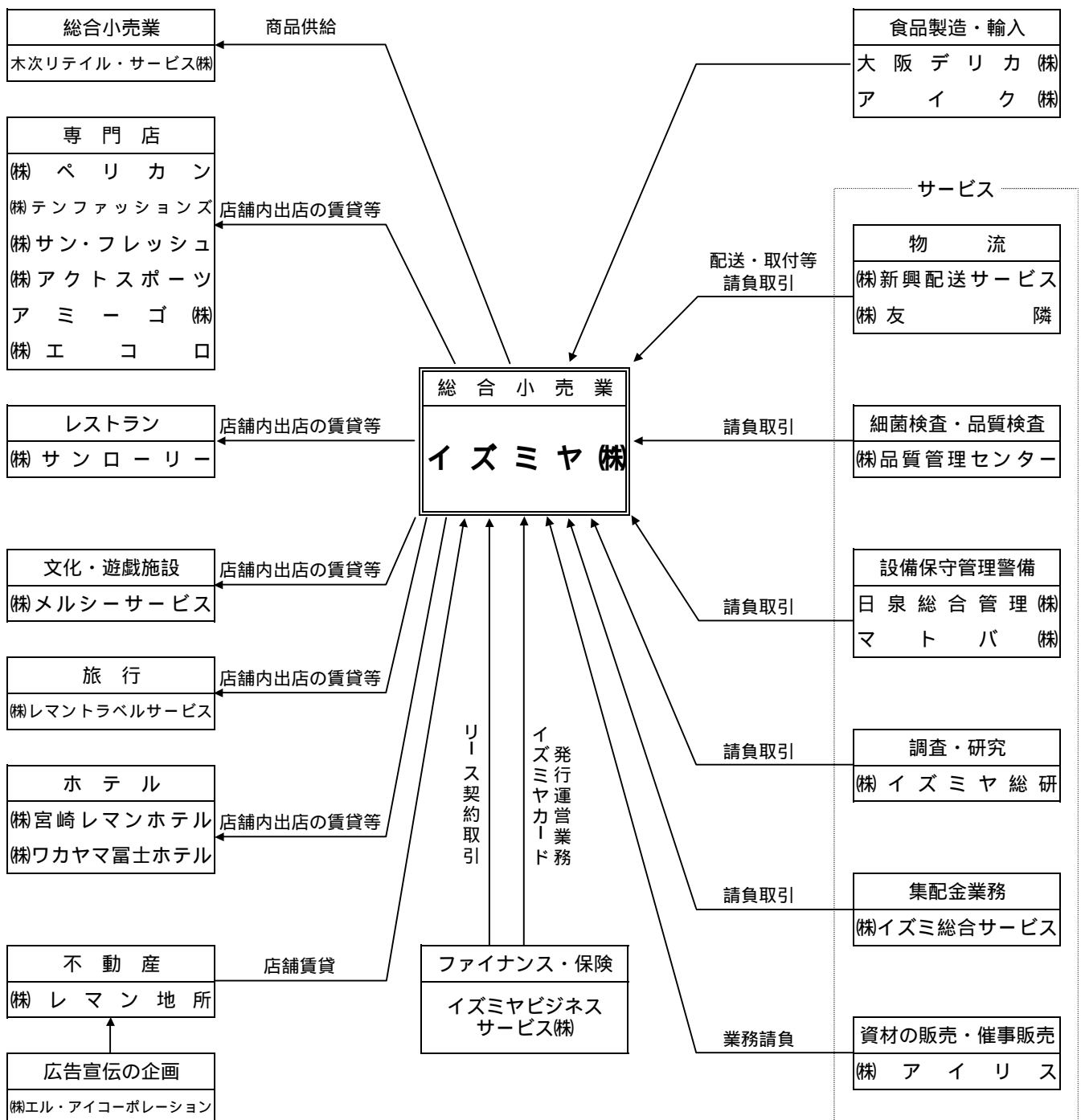
(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

(1) 企業集団の状況

イズミヤ株式会社（当社）の営む事業は、衣料品・食料品ならびに住居関連品の総合小売業であり、当事業を補足する食品製造・輸入事業、サービス事業、ファイナンス・保険事業、不動産事業、ホテル事業、旅行業、文化・遊戯施設事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

事業概要図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもんあい」を追求し、社会に貢献することを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

財務体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保に配慮しつつ、業績に応じた配当額を決定すべきものと考えております。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり普通配当10円を予定しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性の向上が必要であり、そのためには、より多くの個人投資家の参加が必要であると考えております。

投資単位の引下げについては、現状の株価水準や費用対効果の観点より、直ちに実施すべき状況にないものと考えておりますが、今後とも市場の動向をよく見ながら、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

平成15年度からの新2ヵ年計画「vivid21計画」の最終年度にあたる平成16年度には、営業利益90億の達成を目指しております。

### 5. 中期的な経営戦略

#### (1)良品廉価「ええもんあい」の追求

「ええもんあい」とは、品質が第一であり、品質を確保した上で適切な価格を実現することだと考えております。また、商品だけではなく、サービス、接客、設備を含むすべてにおいて、お客様に気持ちよくお買物をしていただけることを目指しております。

企業倫理委員会の設置をはじめ、社内コンプライアンス体制を整えると共に、トレーサビリティ確保に向けた取り組みと、「イズミヤ行動規範」や「食品べからず集」(食品の安全・安心マニュアル)の徹底により、お客様に安全で安心な「ええもんあい」を提供できるように努めます。プライベートブランド商品「good-i (グッド・アイ)」については、当社品質基準に基づく工場調査や商品検査により、品質管理を強化いたします。

#### (2)スリムでしたたかな企業体質づくり

現場第一線を重視し、少数精鋭で運営いたします。現場の一人ひとりが参加意識を持ち、主体的に考え、行動する企業風土改革に取り組むと共に、現場作業の生産性向上や仕事の質の向上を図る取り組みとして、働き方改革を推進いたします。

#### (3)「関西深掘」

個店個店が地域のお客様から厚い支持を得られるように、地域のお客様にとってなくてはならない商品・サービスを提供してまいります。「クラブカード」プログラム(FSP:フリークエント・ショッパーズ・プログラム)に取り組み、商品とサービス機能を融合させ、地域のお客様に貢献いたします。

なお、関西エリアにおける事業基盤を拡充するために、大阪南部を基盤とする食品スーパーの(株)はやしとの間で資本業務提携をすることに合意いたしました。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### 業績全般の概況

デフレの進行や企業リストラの進展により、雇用・所得環境の厳しさが続き、先行きの不安感から消費者の生活防衛、節約志向が高まり、個人消費は低調でした。また、食品の偽装表示や残留農薬問題などにより、企業に対する不信や食品に対する不安が高まりました。一方、流通業間の競争は依然厳しい状況であります。当グループは環境変化を先取りすべく、前期より着手した2カ年計画「新生21計画」のもと、企業風土改革、営業改革、費用構造改革に取り組んでまいりました。

企業風土改革については、現場主義を徹底し、オープンな雰囲気醸成とボトムアップパワーの活性化に取り組んでまいりました。営業改革については、プライベートブランド商品「good-i (グッド・アイ)」の開発、「クラブカード」会員の拡充、「ハートフル(人や環境にやさしい)」活動の推進をいたしました。費用構造改革については、費用コントロールの徹底と更なる費用削減に取り組みました。

なお、当期の営業収益は「新生21計画」に基づく構造的赤字店舗の閉鎖もあり、3,437億25百万円(前年同期比1.6%減)となりましたが、荒利率アップや費用コントロールにより、営業利益は49億35百万円(前年同期比123.4%増)、経常利益は40億42百万円(前年同期比171.6%増)となりました。また、当期純利益につきましては、厚生年金基金解散による退職給付引当金の取り崩しなどにより、特別利益152億36百万円を計上いたしました。店舗閉鎖や商品不動産の減損処理など、特別損失135億83百万円を計上した結果、21億13百万円(前年同期よりも34億28百万円増)となりました。

##### 事業の種類別セグメントの状況

###### 【総合小売業】

###### プライベートブランド「good-i (グッド・アイ)」の開発

当期の衣料品、食料品、住居関連品をあわせた取扱品目数は1,091品目、売上高構成比は6.7%となりました。商品開発にあたっては、品質や味、素材にこだわり、「ええもん安い」に基づく活動を展開いたしました。また、お客様のご意見をもとに、商品改善をスピーディに行い、より良い商品の提供に努めてまいりました。

###### 「クラブカード」(IDカード)の取組

イズミヤファンづくりを目指し、「クラブカード」取り組みの拡充を図り、その会員数は172万人、会員売上高構成比は80%に達しました。「クラブカード」会員様との絆を強めるために、ポイントだけではなく、お買い上げに応じた特典をご用意しております。更に、お買い上げ情報の分析結果を品揃えやプロモーションに反映させ、お客様により高いレベルでご満足いただけるよう努めるなど、本格的なFSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を開始いたしました。

また、ベビー・マタニティの当社専門ショップ「Baby-i (ベビー・アイ)」に「ベビー・アイ・クラブ」を設けました。「ベビー・アイ・クラブ」では、ご出産、お誕生日などの特典をご用意すると共に、赤ちゃん子育て相談などの様々な相談会やイベントをご案内し、お客様との絆を強める取り組みを始めております。

###### 新規出店・店舗改装

関西エリアでの店舗ネットの拡充を図るべく、平成14年9月に住之江店、中百舌鳥店(いずれも大阪府)、平成14年11月に泉北店、美加の台店(いずれも大阪府)、平成15年2月に高殿店(大阪府)の5店舗を出店いたしました。

店舗改装については、大幅な売場構成の見直しなどによる営業力強化のための改装を泉佐野店(大阪府)、板橋店(東京都)、カナート洛北(京都府)、他11店舗で実施いたしました。一方、売場面積削減による効率化を図るための改装を西岸和田店(大阪府)、真正店(岐阜県)で実施いたしました。

また、東大宮店(埼玉県)、南住吉店(大阪府)を閉鎖いたしました。

なお、構造的赤字店舗については、閉鎖を含め、引き続き赤字撲滅のための対応を推進いたします。

#### 常温一括物流センターの構築

平成14年9月に常温物流機能の改革のため、大阪物流センター(大阪府)を稼働させました。新物流センターはTC(通過型センター)機能だけでなく、DC(在庫型センター)機能、PC(流通加工)機能を併せ持っております。

また、物流EDI(電子データ交換)導入による伝票レス、検数レスの実現や売場別配送により、取引先から店の売場までの作業改善やローコスト化を図り、トータル物流コストの削減を図ってまいります。

なお、八尾配送センターは閉鎖し、店舗に転用いたします。

#### 「ハートフル(人や環境にやさしい)」活動の推進

省資源、ごみ問題の取り組みの一環として、お買物袋ポイント制度(エコポイント)によるレジ袋使用削減運動を推進した結果、平成15年2月時点のレジ袋削減率は17.2%に達しました。今後更にレジ袋使用削減運動を強化し、平成16年2月時点には削減率20.0%、平成17年2月時点には削減率30.0%の達成をめざします。

また、地域社会とのパートナーシップ活動として、お客様と共に環境にいい店舗のあり方を考える取り組みや、お客様にイズミヤの環境取り組みをご紹介する「ハートフルキャンペーン」を実施いたしました。更に、プライベートブランド「good-i(グッド・アイ)ハートフル」を中心とする環境配慮型商品を開発いたしました。

#### グループ事業強化

物販子会社の(株)サンローリーは、既存の飲食事業に加え、新たなFCビジネスなど、新業態における収益基盤を見込む事業モデル構築に向けた検討を進めました。

(株)テンファッションズ(株)ペリカンは、店舗や商品の改廃を完了し、当グループ外への出店も推進いたします。

それらにより、物販子会社を含む総合小売業の営業収益は3,353億31百万円(前年同期比1.7減)、営業利益は44億37百万円(前年同期比210.1%増)となりました。

#### 【その他事業】

(株)エルアイ・コーポレーションは、自社開発したインターネット上での地図情報による賃貸物件情報検索システムを核にして、ビジネス領域の拡大を推進いたしました。

(株)メルシーサービスは、若江岩田店(大阪府)内に16教室290講座の総合文化教室「ペレーネカレッジ」を平成14年11月に開講いたしました。

イズミヤビジネスサービス(株)は、「イズミヤカード」(クレジットカード)会員の拡大を図り、現在の会員数は77万人となりました。

更に、グループ各社においても費用構造改革に積極的に取り組みました。

それらにより、その他事業の営業収益は291億84百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は2億38百万円(前年同期比59.2%減)となりました。

## (2) 次期の見通し

平成15年度についても、個人消費の回復力は依然弱く、デフレの継続も予想されます。小売業においては、変化する顧客ニーズへの対応や外資・異業種を含めた店舗間競争の激化など、引続き厳しい状況が予想されます。

このような中、当グループは、平成15年度から新2ヵ年計画「vivid 21計画」をスタートさせます。全員の力を結集し、「新生21計画」で取り組んだ企業風土改革、費用構造改革、営業改革に加え、ロジスティクス改革による商品原価コントロールや店舗運営力強化による在庫削減、格下ロス削減を推進し、営業力強化に努めます。

### 重点課題

#### 新規出店・店舗改装

新たな業態へのチャレンジとして、八尾配送センター跡地にスーパーセンターを平成15年7月に開店いたします。ローコストオペレーションを推進するだけでなく、衣料品、食料品、住居関連品のすべてにわたって品揃えの充実を図り、お買物の楽しさを提供いたします。

また、SM業態の「デイリーカーナート」の新規出店は4~5店舗を予定しております。当社はこれからも、関西エリアでの店舗ネットの拡充を図ってまいります。

なお、既存店活性化のための改装投資を継続的に実施いたします。

#### ロジスティクス改革

取引先とのパートナーシップのもと、製・配・販の各段階において「お客様満足」を維持しつつ、コスト削減を図ります。大阪物流センターで導入した物流EDI（電子データ交換）の拡大や店舗発注システムの効率改善などにより、従来の部分最適なシステムを見直し、全体最適なビジネスモデルを構築いたします。

#### 店舗運営強化

店長自らが個店の地域特性を加味して活動計画を作成する個店重視経営、パートタイマーによる主婦の目で見えた商品や売場づくりの改善など、「新生21計画」で成果を上げた取り組みを引続き推進いたします。

また、新たに教育担当トレーナーを配置し、パートタイマーの教育訓練を強化いたします。更に、働き方改革活動を通して、現場での在庫削減、格下ロス削減に取り組めます。

#### 営業時間延長

お客様のライフスタイルの変化にあわせるために、個店個店の地域特性を加味した上で、営業時間の延長を実施いたします。なお、SM業態の「デイリーカーナート」は、平成15年度中に全店午前0時までの営業を目指します。

#### グループ力強化

(株)エルアイ・コーポレーションは、ヤマト運輸様と提携し、空室物件情報の提供から引越しまでをサポートするシステムを平成15年4月から開始いたしました。

イズミヤビジネスサービス(株)は、「イズミヤカード」会員数を増やすための取り組みを強化するとともに、キャッシング取扱高の拡大を図ります。

(株)テンファッションズは、引続き当グループ外への出店を推進するとともに、新業態開発に向けた検討を進めてまいります。

日泉総合管理(株)、マトバ(株)は、当グループ外からの受注拡大に向けた活動を強化いたします。

更に、グループ各社においても、引続き費用コントロールの徹底と費用削減に取り組めます。

## 業績見通し

次期見通しにつきましては、営業収益は3,500億円（前年同期比1.8%増）、営業利益は60億円（前年同期比21.6%増）、経常利益は50億円（前年同期比23.7%増）、当期純利益は24億円（前年同期比13.6%増）の増収増益を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### 当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物残高は、前年度末に比べ25億81百万円減少し、85億50百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益(56億95百万円)、減価償却費(75億21百万円)などにより96億5百万円となり、前年度に比べ113億55百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出(58億41百万円)などにより、67億20百万円の支出となり、前年度に比べ28億1百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、コマーシャルペーパーの返済(50億円)などにより、54億66百万円の支出となり、前年度に比べ85億20百万円の減少となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別		増減	科目	期別		増減
	当連結会計 年度末 平成15年 2月末現在	前連結会計 年度末 平成14年 2月末現在			当連結会計 年度末 平成15年 2月末現在	前連結会計 年度末 平成14年 2月末現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	55,269	52,479	2,789	流動負債	110,255	112,427	2,172
現金及び預金	8,766	10,264	1,498	支払手形及び買掛金	24,674	25,812	1,138
受取手形及び売掛金	9,450	9,806	356	短期借入金	65,147	57,853	7,294
たな卸資産	26,783	23,696	3,087	コマーシャルペーパー	7,000	12,000	5,000
前払費用	1,571	1,582	10	1年内償還転換社債	-	4,573	4,573
繰延税金資産	2,261	569	1,692	未払法人税等	545	819	274
その他	6,937	6,918	18	未払消費税等	541	783	242
貸倒引当金	501	359	142	未払費用	5,534	5,127	407
固定資産	206,043	228,376	22,333	ポイントカード引当金	318	-	318
(有形固定資産)	(132,035)	(144,038)	12,003	賞与引当金	1,399	1,170	229
建物及び構築物	61,804	66,240	4,436	その他	5,093	4,288	804
機械装置及び運搬具	605	821	215	固定負債	49,647	68,471	18,824
器具及び備品	5,473	5,844	371	社債	5,040	-	5,040
土地	62,994	70,926	7,931	長期借入金	32,176	39,748	7,572
建設仮勘定	1,157	206	951	退職給付引当金	1,472	16,753	15,280
(無形固定資産)	(8,790)	(8,981)	191	役員退職慰労引当金	875	820	55
借地権	6,496	6,498	2	預り保証金	7,275	8,201	926
その他	2,293	2,483	190	長期未払金	2,807	2,947	140
(投資等)	(65,218)	(75,356)	10,138	負債合計	159,903	180,899	20,996
投資有価証券	5,736	7,272	1,536	(少数株主持分)			
敷金及び保証金	50,149	51,028	879	少数株主持分	326	488	162
長期貸付金	3,704	3,708	4	(資本の部)			
繰延税金資産	5,463	10,248	4,785	資本金	39,066	39,066	-
その他	3,285	3,363	78	資本剰余金	47,081	47,081	-
貸倒引当金	3,121	264	2,857	利益剰余金	16,733	14,637	2,096
繰延資産	46	-	46	その他有価証券評価差額金	380	611	231
資産合計	261,359	280,856	19,496	自己株式	1,371	705	667
合	261,359	280,856	19,496	資本合計	101,129	99,468	1,661
計	261,359	280,856	19,496	合計	261,359	280,856	19,496

## 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

連結会計年度 科目	当連結会計期間			前連結会計年度			増減	
	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日			自平成13年3月1日 至平成14年2月28日				
			%			%		%
売上高	335,665		100.0	341,144		100.0	5,479	1.6
売上原価	240,634		71.7	245,375		71.9	4,741	
売上総利益	95,031		28.3	95,769		28.1	738	
営業収入	8,059		2.4	8,306		2.4	247	
営業総利益	103,090		30.7	104,075		30.5	985	
販売費及び一般管理費	98,155		29.2	101,866		29.9	3,711	
営業利益	4,935		1.5	2,209		0.6	2,726	123.4
営業外収益								
1. 受取利息	183			184				
2. 受取配当金	76			89				
3. 受取地代家賃	84			134				
4. 持分法による投資利益	223			190				
5. その他	499	1,067	0.3	583	1,183	0.4	116	
営業外費用								
1. 支払利息	1,701			1,676				
2. その他	259	1,960	0.6	227	1,904	0.6	56	
経常利益	4,042		1.2	1,488		0.4	2,554	171.6
特別利益								
1. 退職給付引当金取崩益	14,912			-				
2. 投資有価証券売却益	182			344				
3. 固定資産売却益	50			5,468				
4. その他	92	15,236	4.5	367	6,180	1.8	9,056	
特別損失								
1. 商品不動産評価損	4,853			-				
2. 貸倒引当金繰入額	2,864			-				
3. 固定資産除却損	2,723			433				
4. 投資有価証券評価損	938			156				
5. ポイントカード引当繰入金	253							
6. 希望退職特別加算金	-			7,763				
7. 転職支援費用	-			427				
8. その他	1,952	13,583	4.0	770	9,551	2.8	4,032	
税金等調整前当期純利益(純損失)		5,695	1.7		1,883	0.6	7,578	-
法人税、住民税及び事業税		628			725			
法人税等調整額		2,931			1,352			
少数株主利益		21			59			
当期純利益(純損失)		2,113	0.6		1,315	0.4	3,428	-

### 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		47,081		47,081	
資本剰余金増加高		-		-	
資本剰余金減少高		-		-	
資本剰余金期末残高		47,081		47,081	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		14,637		16,487	
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,113		1,315	
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		523	
2. 役員賞与		16		10	533
利益剰余金期末残高		16,733		14,637	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	金 額	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	金 額	
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益	5,695		1,883		7,578
減価償却費	7,521		8,204		683
有形固定資産除売却損	2,983		453		2,530
有形固定資産売却益	50		5,468		5,418
有価証券売却益	182		344		162
有価証券評価損	938		156		782
貸倒引当金の増加(減少)額	2,999		125		2,874
退職給与引当金の増加(減少)額	-		17,452		17,452
退職給付引当金の増加額	15,280		16,753		32,033
受取利息及び受取配当金	261		274		13
支払利息	1,701		1,676		25
売上債権の減少(増加)額	356		759		403
たな卸資産の減少(増加)額	246		327		573
仕入債務の増加(減少)額	1,138		2,334		1,196
未払消費税等の増加(減少)額	242		379		621
役員賞与の支払額	16		10		6
その他	6,632		295		6,927
小計	11,905		116		11,789
利息及び配当金受取額	267		278		11
利息の支払額	1,664		1,680		16
法人税等の支払額	902		465		437
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,605		1,750		11,355
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
投資有価証券の売却による収入	1,373		1,785		412
投資有価証券の取得による支出	101		437		336
有形固定資産の売却による収入	550		13,879		13,329
有形固定資産の取得による支出	5,841		12,865		7,024
敷金保証金回収の収入	808		855		47
敷金保証金取得の支出	619		3,094		2,475
預り保証金受入の収入	207		274		67
預り保証金返済の支出	1,129		1,375		246
短期貸付金の回収による収入	4,721		2,223		2,498
短期貸付金の実行による支出	6,096		3,563		2,533
長期貸付金の回収による収入	3		3		0
長期貸付金の実行による支出	-		671		671
その他	595		934		339
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,720		3,919		2,801
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額	7,703		5,143		12,846
CP純増減額	5,000		5,500		500
長期借入れによる収入	10,600		16,700		6,100
長期借入金の返済による支出	3,174		7,053		3,879
社債の発行による収入	5,050		-		5,050
社債の償還による支出	4,573		5,000		427
自己株式取得による支出	667		705		38
配当金の支払額	-		531		531
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,466		3,054		8,520
<b>・現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>2,581</b>		<b>2,615</b>		<b>34</b>
<b>・現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>11,131</b>		<b>13,747</b>		<b>2,616</b>
<b>・現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>8,550</b>		<b>11,131</b>		<b>2,581</b>

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社21社、全てを連結範囲に含めております。

その主なものはイズミヤビジネスサービス(株)、(株)サンローリー、(株)アクトスポーツ、(株)イズミヤ総研、日泉総合管理(株)、(株)アイリス、アミーゴ(株)、(株)イズミ総合サービス、(株)メルシーサービス、(株)サン・フレッシュ、(株)テンファッションズ、(株)ペリカン、(株)レマン地所、(株)新興配送サービスであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社(4社)

関連会社4社全てを持分法適用しております。

(2) 持分法適用会社について発生した投資差額は、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却しております。但し、重要な差額については、連結調整勘定に準じて発生日以降5年間で均等償却しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券            その他の有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

商品不動産

個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

少額減価償却資産

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で每期均等額を償却する方法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法によっております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支給額を計上しております。同引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

なお、親会社、イズミヤビジネスサービス(株)、(株)サンローリー、(株)アクトスポーツ、(株)イズミヤ総研、日泉総合管理(株)、(株)イズミ総合サービス、(株)メルシーサービス、(株)サン・フレッシュ、(株)テンファッションズ、アミーゴ(株)、(株)ペリカン以外は、役員退職慰労引当金を設定しておりません。

ポイントカード引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

#### (7) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法      …… 税抜方式を採用しております。

## 5. 連結会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却することとしております。  
なお、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時の損益として処理しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### （その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について）

従来、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、その他有価証券の保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への直接的影響を排除し、財政状態をより適切に表すため、当連結会計年度末から決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益は941百万円、投資有価証券は189百万円、繰延税金資産は315百万円それぞれ多く、その他有価証券評価差額金は437百万円少なく計上されております。

この変更は、当連結会計年度下期のイラク情勢等の国際情勢の先行き不透明感などによる株式市場の状況から、短期的反復売買を意図しないというその他有価証券の保有目的に反して、株式の短期的価格変動が当連結会計年度の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当連結会計年度において評価基準及び評価方法の見直しを行ったものであります。

したがって、当中間連結会計期間末において当連結会計年度末と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は35百万円、投資有価証券は91百万円それぞれ少なく、繰延税金資産は23百万円多く、その他有価証券評価差額金は32百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の注4に記載しております。

### （ポイントカード引当金について）

従来、ポイントカードについてはポイントお買い物券使用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度末からポイントの付与時に費用処理する方法に変更しました。

この結果従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益・経常利益は65百万円それぞれ少なく、税金等調整前純利益は318百万円少なく計上されております。

この変更は、当連結会計年度下期にポイント制度が定着化したことにより、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと及びポイントの残高が大きくなってきたことから、ポイント制について発生主義の会計慣行が進展しつつあることを考慮し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度よりポイントお買い物券の発券割合に基づき将来使用されると見込まれる金額を、ポイントカード引当金として計上する方法に変更したものであり、当中間連結会計期間末は従来の方

したがって、当中間連結会計期間末において当連結会計年度末と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間連結会計期間における営業利益、経常利益は9百万円それぞれ多く、税金等調整前当期純利益は262百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の注5に記載しております。

## 追加情報

### （資本の部の区分）

当連結会計年度から、平成14年内閣府令第11号 附則第2項但書により、資本の部は、資本金・資本剰余金・利益剰余金及びその他の項目に区分して表示しております。

なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

### （連結剰余金計算書）

当連結会計年度から平成14年内閣府令第11号 附則第2項但書により、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

### （厚生年金基金の解散について）

イズミヤ厚生年金基金は、平成14年8月28日付けで厚生労働省より解散を認可され、同日をもって解散いたしました。

この結果、従来の方

## 注記事項

(貸借対照表関係)		当連結会計年度	前連結会計期年度	増	減
1. 有形固定資産の減価償却累計額		107,827 百万円	108,733 百万円		905 百万円
2. 担保資産及び担保付債務					
担保に供している資産	建物	12,796 百万円	13,125 百万円		329 百万円
	土地	12,609 百万円	12,106 百万円		503 百万円
	敷金及び保証金	415 百万円	398 百万円		17 百万円
	合計	25,821 百万円	25,631 百万円		190 百万円
対応する債務	短期借入金	70 百万円	590 百万円		520 百万円
	長期借入金	620 百万円	- 百万円		620 百万円
	(1年内返済予定含む)				
	銀行取引、手形債務 小切手債務等		銀行取引、手形債務 小切手債務等		銀行取引、手形債務 小切手債務等
3. 偶発債務					
関連会社の	銀行借入金に対する 債務の保証額	2,175 百万円	2,275 百万円		100 百万円
4. 自己株式の数		2,820,498 株	1,689,080 株		1,131,418 株
5. たな卸資産	従来、固定資産に計上していた土地の内、7,567百万円、建物及び構築物の内1,017百万円を当連結会計年度において、たな卸資産(商品不動産)に振替え、4,853百万円減損処理しております。なお、商品不動産を除く当期のたな卸資産の残高は23,052百万円であります。				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計期年度	増	減
現金及び預金	8,766 百万円	10,264 百万円		1,498 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	216 百万円	241 百万円		25 百万円
短期貸付金(現先)	- 百万円	1,109 百万円		1,109 百万円
現金及び預金同等物	8,550 百万円	11,131 百万円		2,581 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	364	207	156	375	154	221
機械装置及び運搬具	279	166	112	235	111	124
器具及び備品	10,849	5,134	5,714	9,684	4,090	5,593
無形固定資産(その他)	455	278	177	291	220	70
合計	11,949	5,788	6,160	10,586	4,577	6,009

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフト開発費であります。

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフト開発費であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	1,733百万円	1,552百万円		180百万円
1年超	4,427百万円	4,457百万円		29百万円
合計	6,160百万円	6,009百万円		151百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
支払リース料	1,782百万円	1,594百万円		188百万円
減価償却費相当額	1,782百万円	1,594百万円		188百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	-	-	-	1	1	0
機械装置及び運搬具	24	16	8	27	14	13
器具及び備品	32	25	7	71	54	16
合計	57	41	16	100	70	29

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	9百万円	15百万円		6百万円
1年超	7百万円	18百万円		11百万円
合計	16百万円	33百万円		17百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
受取リース料	13百万円	29百万円		16百万円
減価償却費相当額	10百万円	19百万円		9百万円
受取利息相当額	2百万円	8百万円		6百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	5,391百万円	5,803百万円		412百万円
1年超	56,828百万円	68,903百万円		12,075百万円
合計	62,219百万円	74,707百万円		12,488百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年 3月 1日 至平成15年 2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

	総 小 売 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	334,805	8,920	343,725	-	343,725
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	525	20,263	20,789	(20,789)	-
計	335,331	29,184	364,515	(20,789)	343,725
営業費用	330,893	28,945	359,839	(21,049)	338,790
営業利益	4,437	238	4,675	259	4,935
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	238,415	33,120	271,536	(10,176)	261,359
減価償却費	6,281	1,273	7,554	(32)	7,521
資本的支出	5,801	1,468	7,270	(1,390)	5,880

前連結会計年度（自平成13年 3月 1日 至平成14年 2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

	総 小 売 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	340,450	9,000	349,451	-	349,451
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	742	19,262	20,004	(20,004)	-
計	341,193	28,262	369,455	(20,004)	349,451
営業費用	339,761	27,679	367,440	(20,198)	347,241
営業利益	1,431	583	2,015	194	2,209
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	254,481	34,692	289,173	(8,317)	280,856
減価償却費	6,879	1,355	8,235	(30)	8,204
資本的支出	10,611	929	11,540	(675)	10,865

(注)1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。

2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法の変更

従来、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度から決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。

5. ポイントカード引当金

従来、ポイントカードについてはポイントお買い物券使用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度末からポイントの付与時に費用処理する方法に変更しました。

この結果従来と同一の方法によった場合と比べ、「総合小売業」の営業利益は34百万円少なく、「その他事業」の営業利益は31百万円少なく、「連結」の営業利益は65百万円少なく計上されております。

### 2. 所在地別セグメント情報

連結会社は全て本国内のため、記載事項はありません。

### 3. 海外売上高

該当事項はありません。

## 販売の状況

営業収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	品名	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日
総合小売業	衣料品	68,473	70,312
	食料品	182,356	181,688
	住居関連品	75,155	79,253
	その他	9,345	9,939
	計	335,331	341,193
その他事業		29,184	28,262
消去		(20,789)	(20,004)
合計		343,725	349,451

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産（流動）		
商品不動産評価減	1,353 百万円	- 百万円
賞与引当金繰入超過額	398 百万円	220 百万円
貸倒引当金繰入超過額	170 百万円	113 百万円
未払事業所税	121 百万円	105 百万円
その他	219 百万円	131 百万円
合計	2,261 百万円	569 百万円

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	6,791 百万円	5,755 百万円
退職給付引当金繰入超過額	401 百万円	5,262 百万円
有価証券評価損	153 百万円	493 百万円
その他有価証券評価差額金	273 百万円	442 百万円
貸倒引当金繰入超過額	1,307 百万円	370 百万円
土地圧縮積立金	2,231 百万円	2,231 百万円
建物圧縮積立金	1,414 百万円	1,457 百万円
その他	730 百万円	1,749 百万円
小計	6,010 百万円	10,383 百万円
評価性引当額	547 百万円	135 百万円
合計	5,463 百万円	10,248 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
国内の法定実効税率	41.9 %	当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
（調整）		
連結子会社の当期損失等 税効果未認識額	25.8 %	
持分法による投資利益	1.6 %	
その他	3.6 %	
	62.5 %	

## 有 価 証 券

当連結会計年度末（平成15年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	(1) 国債・地方債等	42	42	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	42	42	0
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		42	42	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式 券	1,594	1,802	208
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,594	1,802	208
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	(1) 株 式 券	2,489	1,629	859
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	2,489	1,629	859
合 計		4,084	3,432	651

(注) 当連結会計年度において、有価証券938百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,373	182	-

4. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
(2) そ の 他 の 有 価 証 券		
非上場株式	2,262	-
(店頭売買株式を除く)		
合 計	2,262	-

前連結会計年度末（平成14年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	(1) 国債・地方債等	66	67	1
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	66	67	1
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		66	67	1

2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式 券	1,817	2,124	307
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等 社 債 そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,817	2,124	307
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株 式 券	4,421	3,060	1,361
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等 社 債 そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	4,421	3,060	1,361
合 計		6,238	5,184	1,054

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）  
売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
(2) そ の 他 の 有 価 証 券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,021	-
合 計	2,021	-

**デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

当連結会計年度末（平成15年2月28日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成14年2月28日現在）

金利関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成14年2月28日現在）		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引 計	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	想定元本		
		5,000	-	-
		5,000	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
 なお、イミヤ厚生年金基金（連合設立型）は、平成14年8月28日付で厚生労働省より解散を認可され、同日をもって解散いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度 (平成15年2月28日)	前連結会計年度 (平成14年2月28日)
退職給付債務	10,359 百万円	45,563 百万円
未認識過去勤務債務	400 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	1,711 百万円	2,314 百万円
会計基準変更時差異の未処理	- 百万円	- 百万円
年金資産	7,722 百万円	26,495 百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,326 百万円	16,753 百万円
前払年金費用	145 百万円	- 百万円
退職給付引当金	1,472 百万円	16,753 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度 (自平成14年3月1日至平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自平成13年3月1日至平成14年2月28日)
勤務費用	686 百万円	1,838 百万円
利息費用	276 百万円	1,309 百万円
期待運用収益	270 百万円	1,228 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	52 百万円	- 百万円
過去勤務債務の費用処理額	42 百万円	- 百万円
退職給付費用	787 百万円	1,919 百万円

(注) 1.

(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。

(注) 2.

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(注) 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(注) 3.

(注) 3. 上記退職給付費用以外に、希望退職特別加算金7,763百万円を支払い済みであり、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度 (自平成14年3月1日至平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自平成13年3月1日至平成14年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	3.5 %
期待運用収益率	3.5 %	4.0 %
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)

会計基準変更時差異の処理年数

前連結会計年度の退職給付引当金の会計処理の変更により、積立不足額を一括計上処理したことにより、会計基準変更時差異については、発生していません。